

財務諸表に対する注記

1. 継続事業に対する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

個別法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	10,000,000		10,000,000	0
投資有価証券	20,000,000	10,000,000		30,000,000
小 計	30,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000
特定資産				
試験機器更新積立預金	20,000,000			20,000,000
情報交流事業準備資金	36,500,000	20,002,520		56,502,520
建設技術センター建替資金	5,000,000	5,009,282		10,009,282
小 計	61,500,000	25,011,802	0	86,511,802
合 計	91,500,000	35,011,802	10,000,000	116,511,802

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	30,000,000		
小 計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
試験機器更新積立預金	20,000,000		20,000,000	
情報交流事業準備資金	56,502,520		56,502,520	
建設技術センター建替資金	10,009,282		10,009,282	
小 計	86,511,802	0	86,511,802	0
合 計	116,511,802	30,000,000	86,511,802	0

6. 担保に供している資産
担保にしている資産はない。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,946,817	6,469,787	1,477,030
構築物	39,218,569	26,917,324	12,301,245
車両	3,123,673	1,740,650	1,383,023
什器備品	131,213,500	88,648,361	42,565,139
無形固定資産	18,938,168	12,907,296	6,030,872
少額固定資産	12,554,571	11,996,671	557,900
合 計	212,995,298	148,680,089	64,315,209

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項はない。

9. 保証債務等の偶発債務に対する保証債務
保証債務はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
名古屋市債 (460回)	20,000,000	21,078,000	1,078,000
あい知県民債 (平成25年度第1回)	10,000,000	9,983,000	▲ 17,000
あい知県民債 (平成25年度第1回)	5,000,000	4,991,500	▲ 8,500
共同発行市場公募地方債 (121回)	20,000,000	19,856,000	▲ 144,000
あい知県民債 (平成25年度第1回)	15,000,000	14,974,500	▲ 25,500
なごやか市民債 (第11回)	25,000,000	24,640,000	▲ 360,000
合 計	95,000,000	95,523,000	523,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高はない。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種	類	出捐団体
法 人 等 の 名 称		名古屋市
住 所		名古屋市中区三の丸三丁目 1 - 1
資 産 総 額		—
事 業 の 内 容 又 は 職 業		地方公共団体
議 決 権 の 所 有 割 合		—
関 係 内 容	役員 の 兼 務 等	派遣1名
	事 実 上 の 関 係	なし
取 引 の 内 容		業務委託契約の受託
取 引 金 額		284,792,562
科 目		事業収入、事業支出
期 末 残 高	未 収 金	31,581,347
	未 払 金	10,353,108

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託契約については、プロポーザル方式による選定、又は見積書の提出により契約をしている。

15 重要な後発事象

後発事象はない。

16. その他

該当事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記4に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,925,000	9,731,000	9,925,000	—	9,731,000